

平成26年度決算概要



目 次

I	平成26年度決算の総括	P. 1
1	当初予算の状況	P. 1
2	決算の特徴	P. 2
II	平成26年度決算の状況	P. 3
1	概況	P. 3
2	一般会計	P. 3
	（1）歳入	P. 5
	（2）歳出	P. 6
3	特別会計	P. 8
III	平成26年度健全化判断比率等	P. 9
1	健全化判断比率	P. 9
2	資金不足比率	P. 11
	[参考資料]	
参考1	決算における財政指標等	P. 12
参考2	基金残高の状況	P. 12
参考3	市債残高の状況	P. 12
参考4	市税等の収納状況	P. 13
参考5	債権放棄の状況	P. 14

I 平成26年度決算の総括

1 当初予算の状況

(1) 編成方針

- ・ 財政健全化に向けた取組み及び行政改革の推進
財政健全化プラン、行政改革推進プランを着実に推進するとともに、既存の事務事業については徹底した見直しを図る。
- ・ 第1次実施計画及びマニフェストに関する取組み事業の推進
事業費の精査を行ったうえで、真に市民が必要とし、本市が未来に向け発展していくために必要な分野に重点的に予算を配分し、事業の推進を図る。

(2) 編成状況

当初予算編成時点においては、約93億円の収支不足が見込まれたことから、市有資産の売却などにより約21億円の歳入を確保するとともに、事務事業の見直しなどにより約12億円の歳出削減を行い、なお不足する60億円については、退職手当債の発行や、市債管理基金からの借り入れなどで対応を図った。

(3) 執行の基本的な考え方

予算の執行段階においては、消費税率の引き上げによる経済の下振れリスクがあったこと、また、第2期財政健全化プランに掲げた主要債務総額の削減に向け、基金からの借入れ等を可能な限り抑制する必要があったこと等の状況を踏まえ、歳入確保に万全を期すことはもとより、歳出においても、公金認識の徹底を図り、最少の経費で最大の効果をあげるよう、効率的な予算執行に努めた。

2 決算の特徴

(1) 実質収支の確保

一般会計では、経済が回復基調にあることを反映し、歳入において、株式等譲渡所得割交付金や、配当割交付金などが、予算に比べ増収となったこと、また、歳出においても、効率的な予算執行に努めた結果、29億72百万円の実質収支を確保した。

表1 一般会計実質収支の推移

(単位：百万円)

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
実 質 収 支	2,972	2,784	1,212	1,690	333
対前年度増減額	188	1,572	△ 478	1,357	△ 385

(2) 将来負担の着実な低減

第2期財政健全化プラン(H26～29)の主要目標として掲げた主要債務総額の削減については、市債発行及び債務負担行為設定の抑制、基金借入残高の削減、国民健康保険事業におけるアクションプランの推進により、着実に削減することができた。

また、全会計ベースの市債残高については、4年連続で対前年度比100億円以上の削減を達成した。

表2 主要債務総額の状況

(単位：億円)

項 目	26年度	25年度	24年度	26年度-24年度
建設事業債等残高 (普通会計)	5,040	5,221	5,419	△ 379
債務負担行為支出予定額 (普通会計、建設事業分)	335	360	415	△ 80
基金借入金残高	307	312	312	△ 5
国民健康保険事業累積赤字額	85	99	116	△ 31
主要債務総額(※)	5,767	5,992	6,262	△ 495

(※)プランでは、24年度の6,262億円を、29年度までに1,000億円程度削減することを目標としている。

表3 市債残高(全会計)の推移

(単位：億円)

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
年 度 末 残 高	10,314	10,453	10,581	10,685	10,815
対前年度増減額	△ 139	△ 128	△ 104	△ 130	29

Ⅱ 平成26年度決算の状況

1 概況

表4 会計区分別歳入・歳出決算額及び実質収支

(単位：百万円)

会 計	歳入	歳出	形式収支 (差引額)	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	
一 般 会 計	379,351	376,094	3,257	285	2,972	
特 別 会 計 (14 会 計)	336,599	342,789	△ 6,191	1	△ 6,192	
国民健康保険	96,361	104,828	△ 8,467	0	△ 8,467	
企業会計 (3会計)	収益的収支	50,961	51,241	△ 280		
	資本的収支	16,456	28,162	△ 11,707		
合 計	783,367	798,286				
< 参 考 > 普 通 会 計	381,231	377,952	3,279	308	2,971	

※1 各会計毎に表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

※2 国民健康保険の収支不足は、平成27年度からの繰上充用により対応した。

※3 企業会計の資本的収支の不足額は、内部留保資金で補てんした。

2 一般会計

表5-1 一般会計歳入・歳出決算額及び実質収支 (対前年度比較)

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率(%)
予算現額	404,495	389,561	14,934	3.8
歳入決算額 (A)	379,351	364,033	15,318	4.2
歳出決算額 (B)	376,094	360,952	15,142	4.2
形式収支 (C)=(A)-(B)	3,257	3,081	176	5.7
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	285	297	△ 12	△ 4.0
実質収支 (C)-(D)	2,972	2,784	188	6.8

表5-2 一般会計歳入決算額（対予算比較）

（単位：百万円）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増減額 (B)-(A)
自主財源	245,048	237,345	△ 7,703
市税	175,500	174,983	△ 517
諸収入	40,596	38,550	△ 2,046
使用料・手数料	10,578	8,760	△ 1,818
繰入金	6,326	4,247	△ 2,079
財産収入	4,620	3,392	△ 1,228
その他	7,428	7,413	△ 15
依存財源	159,447	142,006	△ 17,441
国庫支出金	66,725	59,732	△ 6,993
市債	50,952	39,758	△ 11,194
県支出金	14,657	12,398	△ 2,259
地方消費税交付金	10,769	10,932	163
地方交付税	6,000	7,650	1,650
その他	10,344	11,536	1,192
合 計	404,495	379,351	△ 25,144

表5-3 一般会計歳出決算額（目的別、対予算比較）

（単位：百万円）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
民 生 費	144,136	137,060	750	6,326
公 債 費	56,866	56,721	-	145
土 木 費	51,494	44,835	3,266	3,393
商 工 費	35,980	32,814	1,255	1,911
衛 生 費	33,273	30,459	-	2,814
総 務 費	31,606	30,112	125	1,369
教 育 費	34,252	28,166	2,879	3,207
消 防 費	10,718	10,418	98	202
諸 支 出 金	2,231	2,206	-	25
農 林 水 産 業 費	1,989	1,752	37	200
議 会 費	1,420	1,331	-	89
労 働 費	250	220	16	14
予 備 費	280	-	-	280
合 計	404,495	376,094	8,426	19,975

(1) 歳入

表6 一般会計歳入決算額 (対前年度比較)

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	構成比	平成25年度	構成比	増減額	増減率
自主財源	237,345	62.6%	229,217	63.0%	8,128	3.5%
市税	174,983	46.1%	172,108	47.3%	2,875	1.7%
諸収入	38,550	10.2%	38,450	10.6%	100	0.3%
使用料・手数料	8,760	2.3%	7,994	2.2%	766	9.6%
繰入金	4,247	1.1%	2,942	0.8%	1,305	44.3%
財産収入	3,392	0.9%	1,783	0.5%	1,609	90.2%
その他	7,413	2.0%	5,940	1.6%	1,473	24.8%
依存財源	142,006	37.4%	134,816	37.0%	7,190	5.3%
国庫支出金	59,732	15.7%	54,558	15.0%	5,174	9.5%
市債	39,758	10.5%	39,975	11.0%	△ 217	△ 0.5%
県支出金	12,398	3.3%	11,136	3.1%	1,262	11.3%
地方消費税交付金	10,932	2.9%	9,164	2.5%	1,768	19.3%
地方交付税	7,650	2.0%	8,143	2.2%	△ 493	△ 6.1%
その他	11,536	3.0%	11,840	3.3%	△ 304	△ 2.6%
合 計	379,351	100.0%	364,033	100.0%	15,318	4.2%

<増減の主な内訳> 単位：百万円、()は対前年度増減額

【自主財源】

◎市税 ※徴収率95.7% (H25：94.6%)

・固定資産税	65,837	(1,402)
・法人市民税	19,390	(1,215)
・個人市民税	64,169	(126)

◎使用料・手数料

・家庭ごみ処理手数料	1,291	(803)
------------	-------	--------

◎繰入金

・財政調整基金繰入金	1,424	(1,369)
------------	-------	----------

◎財産収入

・土地売却収入	2,838	(1,604)
---------	-------	----------

【依存財源】

◎国庫支出金

・東日本大震災復興交付金収入 (液状化対策)	2,102	(2,102)
・臨時福祉給付金支給事業費収入	1,263	(1,262)
・子育て世帯臨時特例給付金支給事業費収入	1,052	(1,051)

◎県支出金

・国民健康保険基盤安定費収入	1,934	(425)
----------------	-------	--------

◎地方消費税交付金

(税率引上げに伴う影響額 1,688)

(2) 歳出

ア 目的別

表7 一般会計歳出決算額（目的別、対前年度比較）

（単位：百万円）

区 分	平成26年度	構成比	平成25年度	構成比	増減額	増減率
民 生 費	137,060	36.4%	128,400	35.6%	8,660	6.7%
公 債 費	56,721	15.1%	55,925	15.5%	796	1.4%
土 木 費	44,835	11.9%	41,688	11.5%	3,147	7.5%
商 工 費	32,814	8.7%	32,280	8.9%	534	1.7%
衛 生 費	30,459	8.1%	26,988	7.5%	3,471	12.9%
総 務 費	30,112	8.0%	31,082	8.6%	△ 970	△ 3.1%
教 育 費	28,166	7.5%	28,380	7.9%	△ 214	△ 0.8%
消 防 費	10,418	2.8%	10,762	3.0%	△ 344	△ 3.2%
諸 支 出 金	2,206	0.6%	2,217	0.6%	△ 11	△ 0.5%
農 林 水 産 業 費	1,752	0.5%	1,611	0.4%	141	8.7%
議 会 費	1,331	0.3%	1,310	0.4%	21	1.6%
労 働 費	220	0.1%	309	0.1%	△ 89	△ 28.9%
合 計	376,094	100.0%	360,952	100.0%	15,142	4.2%

<増減の主な内訳> 単位：百万円、（ ）は対前年度増減額

◎民生費

・臨時福祉給付金支給事業費	1,259	(1,258)
・子育て世帯臨時特例給付金支給事業費	1,047	(1,047)
・障害者介護給付等事業費	9,953	(872)
・生活保護費	32,946	(603)

◎土木費

・東日本大震災復興交付金基金積立金 （液状化対策）	2,102	(2,101)
・宮野木町第1団地第二期建替事業費	1,533	(1,220)
・土地区画整理事業費	1,528	(835)

◎商工費

・企業立地促進融資預託貸付金	862	(650)
----------------	-----	--------

◎衛生費

・病院事業出資金・負担金・補助金	4,279	(1,037)
・リサイクル等推進基金積立金	1,448	(776)
・地域環境保全基金積立金	701	(700)

◎総務費

・退職手当	6,298	(△ 1,175)
・住民情報系システム再構築関係経費	443	(385)

イ 性質別

表8 一般会計歳出決算額（性質別、対前年度比較）

（単位：百万円）

区 分	平成26年度	構成比	平成25年度	構成比	増減額	増減率
義務的経費	200,186	53.2%	194,481	53.8%	5,705	2.9%
人件費	54,754	14.6%	55,052	15.2%	△ 298	△ 0.5%
扶助費	88,951	23.6%	83,737	23.2%	5,214	6.2%
公債費	56,481	15.0%	55,692	15.4%	789	1.4%
投資的経費	31,610	8.4%	30,454	8.5%	1,156	3.8%
普通建設（補助）事業費	16,061	4.3%	13,959	3.9%	2,102	15.1%
普通建設（単独）事業費	15,515	4.1%	16,489	4.6%	△ 974	△ 5.9%
災害復旧費	34	0.0%	6	0.0%	28	500.7%
その他の経費	144,298	38.4%	136,017	37.7%	8,281	6.1%
物件費	45,115	12.0%	42,883	11.9%	2,232	5.2%
維持補修費	6,741	1.8%	6,970	1.9%	△ 229	△ 3.3%
補助費等	27,992	7.4%	26,272	7.3%	1,720	6.5%
積立金	5,855	1.6%	2,608	0.7%	3,247	124.5%
投資・出資・貸付金	30,827	8.2%	29,855	8.3%	972	3.3%
繰出金	27,768	7.4%	27,429	7.6%	339	1.2%
合 計	376,094	100.0%	360,952	100.0%	15,142	4.2%

<増減の主な内訳> 単位：百万円、（ ）は対前年度増減額

【義務的経費】

◎人件費

- ・退職手当 6,298 (△ 1,175)
- ・一般職人件費 45,339 (800)

◎扶助費

- ・臨時福祉給付金支給事業費 1,080 (1,080)
- ・子育て世帯臨時特例給付金支給事業費 966 (966)
- ・障害者介護給付等事業費 9,953 (872)
- ・生活保護費 32,946 (603)

◎公債費

- ・元金 46,303 (1,424)
- ・利子 10,173 (△ 634)

【投資的経費】

◎普通建設（補助）事業費

- ・宮野木町第1団地第二期建替事業費 1,524 (1,212)
- ・土地区画整理事業費 1,151 (895)

◎普通建設（単独）事業費

- ・消防車両等管理整備費 174 (△ 364)
- ・小・中学校校舎等建設事業費 99 (△ 319)

【その他の経費】

◎物件費

- ・住民情報系システム再構築関係経費 443 (385)
- ・家庭ごみ手数料徴収事業費 721 (245)
- ・戸籍事務事業事務諸経費 416 (242)

◎補助費等

- ・待機児童解消加速化プラン事業費 861 (513)
- ・南部蘇我土地区画整理組合補助 350 (350)
- ・病院事業負担金・補助金 3,454 (339)

◎積立金

- ・東日本大震災復興交付金基金積立金
（液状化対策） 2,102 (2,101)
- ・リサイクル等推進基金積立金 1,448 (776)

3 特別会計（歳出決算額）

表9 特別・企業会計歳出決算状況（会計別、対前年度比較）

（単位：百万円）

会 計	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率(%)
1 国民健康保険	104,828	105,519	△ 691	△ 0.7
2 介護保険	56,190	52,018	4,172	8.0
3 後期高齢者医療	8,427	7,824	603	7.7
4 母子父子寡婦福祉資金貸付	300	285	15	5.3
5 霊園	783	775	8	1.0
6 農業集落排水	476	493	△ 17	△ 3.4
7 競輪	11,449	12,496	△ 1,047	△ 8.4
8 地方卸売市場	1,051	1,009	42	4.2
9 都市計画土地区画整理	428	434	△ 6	△ 1.4
10 市街地再開発	1,402	4,970	△ 3,568	△ 71.8
11 動物公園	982	1,036	△ 54	△ 5.2
12 公共用地取得	629	742	△ 113	△ 15.2
13 学校給食センター	2,443	2,372	71	3.0
14 公債管理	153,401	142,899	10,502	7.3
特別会計（14会計）合計	342,789	332,872	9,917	3.0
1 病院	22,241	21,481	760	3.5
2 下水道	52,686	42,694	9,992	23.4
3 水道	4,477	4,044	433	10.7
企業会計（3会計）合計	79,403	68,219	11,184	16.4

※各会計毎に表示単位未満を四捨五入してあるので、合計が一致しない場合がある。

<主な事業> 単位：百万円、（ ）は対前年度増減額

（1）国民健康保険

◎歳出決算額	104,828	（ △ 691）
・繰上充用金	9,894	（ △ 1,732）
・保険給付費	63,080	（ 875）
・共同事業拠出金	9,659	（ 445）

（2）介護保険

◎歳出決算額	56,190	（ 4,172）
・保険給付費	52,265	（ 2,954）
・基金積立金	641	（ 464）

（3）公債管理

◎歳出決算額	153,401	（ 10,502）
・元金	107,913	（ 11,447）
・基金積立金	28,705	（ 102）
・利子	16,769	（ △ 1,018）

（4）下水道

◎歳出決算額	52,686	（ 9,992）
・減価償却費	15,532	（ 7,099）
・処理場建設費	3,035	（ 1,414）

Ⅲ 平成26年度健全化判断比率等

1 健全化判断比率

表10 健全化判断比率（対前年度比較） (単位：%)

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成26年度	—	—	18.4	231.8
平成25年度	—	0.83	18.4	248.0
増 減	—	皆減	0.0	△ 16.2
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	400.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

(1) **実質赤字比率** ⇒ 一般会計等の実質収支における赤字額の標準財政規模※に対する割合

対象会計：一般会計等

一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、霊園事業、都市計画土地区画整理事業、市街地再開発事業、公共用地取得事業、学校給食センター事業、公債管理

算定式：一般会計等実質赤字額／標準財政規模

算定結果：一般会計等の実質収支が2,971百万円の黒字となったため、比率は発生しない。

※標準財政規模 地方公共団体における一般財源の標準的な規模を示すものであり、普通交付税の算定における標準税収入額等（市税、地方譲与税など）、普通交付税交付額、臨時財政対策債発行可能額を合算したもの。

(2) **連結実質赤字比率** ⇒ 全会計の実質赤字額の標準財政規模に対する割合

対象会計：全18会計

算定式：連結実質赤字額／標準財政規模

連結実質赤字額：(実質赤字額＋企業会計資金不足額)－(実質黒字額＋企業会計資金剰余額)

係 数： (8,467百万円＋0百万円)－(5,225百万円＋3,468百万円)

206,719百万円

$$= \frac{\Delta 226 \text{ 百万円}}{206,719 \text{ 百万円}} = \underline{\underline{\Delta 0.10\%}}$$

算定結果：国民健康保険事業特別会計の実質赤字額が減少したことなどにより連結実質収支が黒字となったことから、比率は発生しない。

(3) **実質公債費比率** ⇒ 公債費等の標準財政規模に対する割合

対象会計：公債費等の償還を有する会計

一般会計、霊園事業、都市計画土地区画整理事業、市街地再開発事業、
公共用地取得事業、公債管理、農業集落排水事業、地方卸売市場事業、
動物公園事業、病院事業、下水道事業、水道事業

算定式：
$$\frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}^{\ast}) - (\text{特定財源} + \text{交付税算入公債費})}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入公債費}}$$
 の3か年平均

※ 準元利償還金
企業会計の元利償還金に対する繰出金や債務負担行為の償還金など。

係数：
$$\frac{(29,641 \text{ 百万円} + 44,584 \text{ 百万円}) - (12,162 \text{ 百万円} + 29,479 \text{ 百万円})}{206,719 \text{ 百万円} - 29,479 \text{ 百万円}}$$

$$= \frac{32,584 \text{ 百万円}}{177,240 \text{ 百万円}} = \underline{18.38\%} \text{ (26年度単年度)}$$

3か年平均：(24年度+25年度+26年度) / 3

$$= (19.43\% + 17.54\% + 18.38\%) / 3 = \underline{18.4\%} \text{ (小数点以下第2位切捨て)}$$

算定結果：元利償還金及び準元利償還金の増により、単年度比率は25年度に比べ0.84ポイント増加し、18.38%となり、3か年平均では25年度と同率の18.4%となった。

(4) **将来負担比率** ⇒ 全会計と関係団体の将来負担債務の標準財政規模に対する割合

対象：全18会計、都市整備公社

算定式：
$$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入公債費}}$$

係数：
$$\frac{1,091,086 \text{ 百万円} - 680,153 \text{ 百万円}}{206,719 \text{ 百万円} - 29,479 \text{ 百万円}}$$

$$= \frac{410,933 \text{ 百万円}}{177,240 \text{ 百万円}} = \underline{231.8\%}$$

算定結果：将来負担額の減（債務負担行為支出予定額、公営企業債繰出見込額等）及び充当可能財源の増（基金、基準財政需要額算入見込額等）により実質的な将来負担額が減少したこと並びに標準財政規模が増加したことから、比率は16.2ポイント減少し、231.8%となった。

2 資金不足比率

○ **資金不足比率** ⇒ 公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する割合

(単位：%)

区分	法適用			法非適用		
	病院事業	下水道事業	水道事業	農業集落排水事業	地方卸売市場事業	動物公園事業
平成 26 年度	—	—	—	—	—	—
平成 25 年度	—	—	—	—	—	—
経営健全化基準	20.00					

算定式： $\frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$

事業の規模

※資金の不足額（法適用）：（流動負債－控除未払金等）－（流動資産－控除財源）

（法非適用）：繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額

※事業の規模（法適用）：営業収益の額－受託工事収益の額

（法非適用）：営業収益に相当する収入額－受託工事収益に相当する収入額

算定結果：対象となる6会計全てで資金不足は生じないため、比率は発生しない

<法適用>

(単位：百万円)

	資金不足比率 e/f (%) ※	資金不足額 (「資金不足」の場合は正数、「資金剰余」の場合は負数で表記) (a-b)-(c-d) e					事業の規模 f
		流動負債 a	控除未払金等 b	流動資産 c	控除財源 d		
病院事業	—	△ 1,552	3,627	2,022	3,157	0	14,658
下水道事業	—	△ 1,371	20,687	15,491	6,567	0	21,493
水道事業	—	△ 545	3,364	855	3,054	0	1,015

※黒字の場合は、資金不足比率をハイフンで表示

<法非適用>

(単位：百万円)

	資金不足比率 c/d (%) ※	資金不足額 a+b c		事業の規模 d
		繰上充用額 a	支払繰延額等 b	
農業集落排水事業	—	0	0	61
地方卸売市場事業	—	0	0	479
動物公園事業	—	0	0	226

※黒字の場合は、資金不足比率をハイフンで表示

参 考 資 料

〔 平成26年度
決算概要 〕

参考1 決算における財政指標等（普通会計）

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度比較
実質収支 (単位:百万円)	2,971	2,725	246
標準財政規模 (単位:百万円)	206,719	205,818	901
財政力指数	0.953	0.946	0.007
実質収支比率	1.4%	1.3%	0.1
経常収支比率	97.4%	95.5%	1.9

参考2 基金残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度比較	
全基金残高 (17基金)	130,685	120,484	10,201	
主な基金	財政調整基金	3,666	3,685	△ 19
	市債管理基金	113,407	106,941	6,466
	うち現金等	89,207	82,241	6,966
	うち債権 (一般会計貸付金)	24,200	24,700	△ 500

参考3 市債残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成25年度末 現在高(A)	平成26年度 発行額	平成26年度 償還額	平成26年度末 現在高(B)	増減額 (B-A)
一般会計	716,153	39,758	46,303	709,608	△ 6,545
特別会計	32,291	49,111	51,189	30,213	△ 2,078
企業会計	296,859	11,684	16,939	291,604	△ 5,255
合 計	1,045,303	100,553	114,431	1,031,425	△ 13,878

(参考)

普通会計	731,339	39,820	47,263	723,896	△ 7,443
------	---------	--------	--------	---------	---------

参考4 市税等の収納状況

(単位：百万円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	対調定 収納率(%)		不納 欠損額	収入 未済額
				H26	H25		
市税	175,500	182,904	174,983 対予算 99.7%	95.7	94.6	676	7,352
市民税	84,587	88,251	83,559 対予算 98.8%	94.7	93.6	399	4,381
固定 資産税	65,230	68,358	65,837 対予算 100.9%	96.3	95.1	213	2,318
その他	25,683	26,295	25,587 対予算 99.6%	97.3	96.5	64	653
国民健康 保険料	23,417	29,698	22,534 対予算 96.2%	75.9	73.6	1,517	5,707
介護 保険料	13,982	14,246	13,673 対予算 97.8%	96.0	96.5	142	450
保育料	4,022	4,196	3,988 対予算 99.2%	95.0	94.7	6	202
住宅 使用料	1,595	1,717	1,388 対予算 87.0%	80.8	80.2	42	288
下水道 使用料 (5月末)	14,444	16,156	15,321 対予算 106.1%	94.8	94.6	89	746

※収入済額には、還付未済額を含む

※下水道使用料は企業会計であるが、上表では5月末時点の収納状況を記載。
なお、3月末時点は、以下のとおり。

下水道 使用料 (3月末)	14,444	16,156	14,122 対予算 97.8%	87.4	87.3	89	1,945
---------------------	--------	--------	---------------------	------	------	----	-------

参考5 債権放棄の状況

千葉県債権管理条例（平成24年千葉県条例第7号）第7条の規定により放棄した債権（非強制徴収公債権及び私債権）。

会計	債権名	債務者数 (件)	金額 (千円)	適用条項
一般	松ヶ丘町貸付料相当損害金	1	11,433	第3号
	建物収去・土地明渡等執行費用立替金	1	7,001	第3号
	入札談合に係る損害賠償金	2	15,822	第3号
		5	6,767	第5号
	訴訟費用	1	28	第4号
	犬の返還手数料	1	7	第5号
	犬の飼育管理手数料	1	10	第5号
	自立者対応デイサービス負担金	1	2	第5号
	子どもルーム利用料	208	9,213	第1号
		2	142	第3号
	延長保育料	36	462	第1号
	特定保育料	2	27	第1号
	市営住宅使用料	89	39,499	第1号
		1	2,102	第3号
	市営住宅駐車場使用料	12	688	第1号
退去修繕退去者負担金	12	635	第1号	
一般会計 計		375	93,838	
地方卸売市場事業	電気使用料等立替金	1	231	第1号
学校給食センター事業	給食費収入	6	211	第1号
		1	101	第5号
特別会計 計		8	543	
下水道事業	入札談合に係る損害賠償金	2	69,131	第3号
		5	43,821	第5号
病院事業	市立病院診療費	245	5,704	第1号
		2	37	第3号
企業会計 計		254	118,693	
合計		637	213,074	

【参考】千葉県債権管理条例（抜粋）

第7条 市長等は、非強制徴収債権について、次の各号のいずれかに該当する場合においては、当該債権及びその履行の遅滞に係る損害賠償金その他の徴収金を放棄することができる。

- (1) 当該債権のうち、消滅時効について時効の援用を要する債権について、消滅時効に係る時効期間が満了したとき（当該時効期間満了後に債務者が当該債権につき一部を履行したとき、その他債務者が時効を援用しない特別な理由があるときを除く。）。
- (2) 略
- (3) 破産法（平成16年法律第75号）第253条第1項、会社更生法（平成14年法律第154号）第204条第1項その他の法令の規定により、債務者が当該債権につきその責任を免れたとき。
- (4) 自治令第171条の2の規定による強制執行等の措置をとっても、なお完全に履行されず、当該強制執行等の措置が終了した場合において、債務者が無資力又はこれに近い状態にあり、資力の回復が困難で、履行される見込みがないと認められるとき。
- (5) 自治令第171条の5の規定による徴収停止の措置をとった場合において、当該措置をとった日から相当の期間を経過した後においても、履行される見込みがないと認められるとき。